

# 資料をよむ

アメリカ資料にみる砂川闘争

現代部会特定部会委員 栗田尚弥

## はじめに

1955（昭和30）年3月、米極東軍は、日本政府（鳩山一郎内閣）に対し、ジェット爆撃機の発着のためとして、立川、小牧、横田、木更津、新潟の5飛行場の拡張を要求しました。

5月4日、東京調達局は、東京都北多摩郡砂川町（現・立川市）に対し、非公式に基地拡張に伴う土地収用を通告します。これに対し、5月8日には、砂川町基地拡張反対同盟が結成され、同12日には、砂川町議会も基地拡張反対を議決し、「挙町一致」で基地拡張反対体制がとられることになりました。ここに、有名な砂川闘争が開始されることになります。

その後、三多摩地区労働組合総評議会を中心に砂川町基地拡張反対労働組合協議会も組織され（9月5日）、当時盛り上がりを見せていた原水爆禁止運動とも連携を深めていくことになりました。そして、ついに9月13日、基地拡張のための強制測量が警官隊の厳重な警護のもと実施され、これに反対する地元住民と彼らを支援する労組、学生約5,000人と警官隊が衝突する事態が発生しました。

ここに紹介する資料は、現在アメリカの国立公文書館に所蔵されており、日本の国立国会図書館にもそのマイクロフィルムが所蔵されているアメリカ統合参謀本部と国務省の資料のなかから、翻訳され、『新編立川市史 資料編現代1』（以下『現代1』）に収録されたものの一部であり、飛行場拡張の理由、反対運動側の動き、日本側当局者の動きや発言についてアメリカ側の見解が述べられています。



▲基地拡張反対運動の拠点となった「団結小屋」や日本山妙法寺砂川道場の周辺に集まった人びとの頭上で、着陸態勢に入る米軍機。1956年頃。石川俊雄氏撮影、立川市歴史民俗資料館所蔵。

## ニールック戦略と飛行場拡張計画

1953年7月の朝鮮戦争休戦成立後、アメリカ大統領ドワイト・D・アイゼンハワーを待っていたのは、戦時中の軍事費拡大を原因とする膨大な財政赤字でした。アイゼンハワーは、アメリカ財政健全化のために、軍の大幅な機構改革と軍事費の削減に乗り出しました（いわば軍のリストラ化）。しかし、時代はまだ東西冷戦下にあり、朝鮮戦争の再燃など「熱い戦争」勃発の可能性がなくなったわけではありませんでした。アイゼンハワーは、米国防政の健全化と東側陣営に対する抑止力の維持という、相矛盾する課題をともに遂行する必要に迫られたのです。

### ▼資料1

レムニッツァー極東軍司令官からテイラー参謀総長への書簡（1955年8月19日、抜粋）（注1）  
Records of Joint Chiefs of Staff, Part 3, 1954-1960、『現代1』資料番号344から一部字句修正

#### 極東空軍飛行場拡張計画

A、極東空軍の最新のジェット機への機種変更計画は、滑走路の拡張計画が完成するまで実行できないし、機種変更計画が失敗すれば、既知の事実である最近の共産主義側の空軍力の脅威に対して対抗できなくなるということは、強調されるべきである。このことは、日本の置かれた立場への脅威となり、極東の地政学的なバランスを崩すものである。

B、1954年の初頭、極東空軍司令部は、指定された飛行場の拡張なくしては任務が遂行できない、と米空軍司令部に報告している。この観点から、日本の吉田〔茂〕首相が米国を訪問した際、ワシントンは、〔当時の〕極東軍司令官（〔ジョン・E・〕ハル大将）が極東軍にとっての最優先課題は滑走路の拡張であると考えている、と吉田に伝えた。吉田が帰国した後に、総選挙が実施され、〔鳩山一郎民主党政権〔のちに保守合同で自民政権〕〕となり日本政府によってこの件はさらに遅延させられることになった。

〔中略〕

地元の反対－日本政府はこれをおうにか克服しようとしているが－によって、日米合同委員会から一時的に測量権を与えられた測量隊が測量のために〔拡張予定敷地内に〕入る権利が妨げられている。特に横田、新潟、立川では当初から測量が阻止されている。日本の防衛上不可欠なものであるから、この問題を早期に解決することは緊急を要する課題である。

注1…翻訳は筆者による。資料には原注を（ ）、訳注を〔 〕で示した。以下同じ。

この二律背反する課題を解決するために、アイゼンハワーがとった政策がニュールック（New Look）戦略と言われるものです。ニュールック戦略とは、抑止力として効果が大きく、戦争時には大きな打撃を与える核兵器とその輸送手段の開発と配備を進める一方、通常戦闘部隊の兵力（特に陸軍）を合理化するというものでした。広島・長崎に原爆を投下したB29爆撃機を見ればわかるように、航空機は当時核輸送手段の最たるものでした。ニュールック戦略にとって、東側のソ連や中国、北朝鮮に近い日本の飛行場整備は焦眉の課題でした。また、軍用機の大型化、ジェット化に対応するためにも、飛行場の拡張、近代化は必要とされました。1955年8月19日、米極東軍のレイマン・L・レムニツァー司令官は米参謀総長マックスウェル・D・テイラー大將宛ての書簡のなかで、日本国内の軍用飛行場拡張の必要について語り、同時に砂川での事態の進展に対して懸念を表明しています（資料1）。



## アメリカ側当局者から見た反対運動

では、アメリカ側当局者は砂川住民の反対運動をどのように見ていたのでしょうか。1955年8月27日、レムニツァー極東軍司令官はテイラー参謀総長に次のように書き送っています（資料2）が、ここからは、住民運動の高まりに対するあせりと日本政府の対応に対する不満、さらに日本労働組合総評議会（総評）の動きに対する警戒心が窺えます。

A、安井〔誠一郎〕東京都知事は、和解のため話し合いを申し出たが、宮崎〔傳左衛門〕砂川町長は8月24日まで安井と会うことを拒否した。宮崎は、自分の意思は既に文章にした通りであり、測量を阻止するために命をかけて戦うつもりである、と芝居っ気たっぷりに報道陣に語った。

B、強い力を持つ日本労働組合総評議会（総評）は、町民側に立って積極的に介入した。他の地区から500人の組合員を砂川に派遣、デモに参加させ測量隊の砂川町への入町阻止を支援した。

C、8月24日、22人の測量隊が砂川町に入ろうと試みたが、1000人の町民と500人の組合員からなる固い壁によって頑強に阻まれた。この日の午後、300人から600人の警官隊——その数は新聞によって幅があるが——によってピケ隊のラインが切断されたものの、測量隊は砂川町に入ることとをあきらめた。

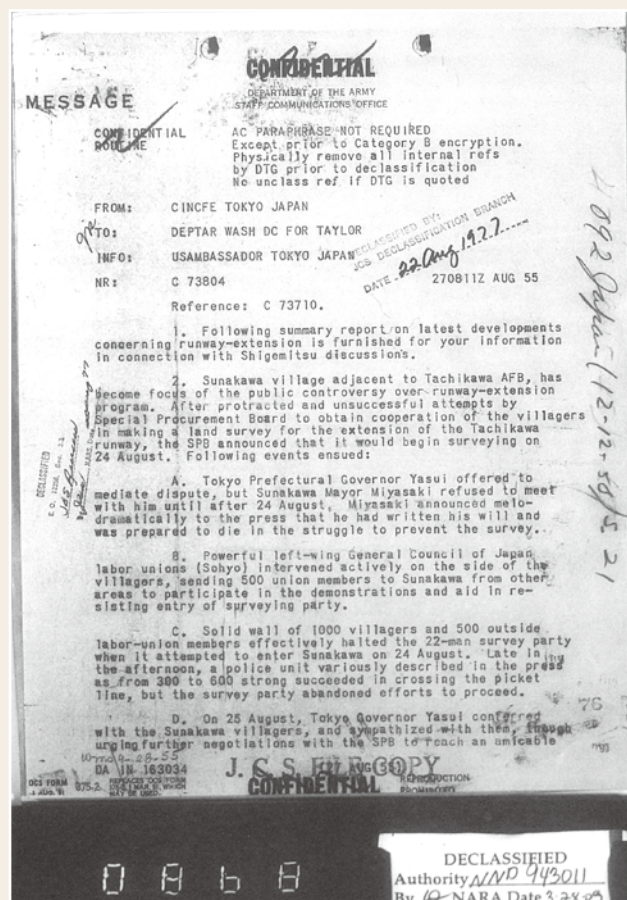
〔中略〕

E、8月27日、日本の新聞によれば、鳩山首相は記者会見において、当初の5飛行場拡張計画から2ないし3の飛行場を除外し、これに代わる場所を見つけることが必要だと思う、と語った。彼は特定の飛行場名をあげなかったが、調達庁が代替可能地を調査中であると述べた。この声明は〔砂川町の事態に〕いい影響を及ぼすものではなかったが、滑走路の拡張は、在日米軍にとって必要であるのみならず、自衛隊がジェット機の訓練を実施するためにも必要であり、国民はこのことを理解しなくてはならない、という鳩山のさらなる発言によって、幾分軽減された。この声明は、これまで日本のトップ当局者によって出された大体どの声明よりもはっきりとしたものであった。しかし、遅きに失したものでもあり、声明が出された時には、好ましくならざる多くの事態が生じていた。

F、この間、砂川町民は、安井が理解を示したことで総評の介入に元気づけられたように見える。そして、測量隊がさらに砂川町に入ろうと試みるならば、それが警官隊に守られていようがいまいが、阻止するために3000人のピケ隊を動員すると表明した。

### ◀資料2

レムニツァー極東軍司令官からテイラー参謀総長への書簡  
（1955年8月27日、抜粋）出典同左、『現代1』資料番号346  
から一部字句修正



### ▲資料2の原文。

アメリカ国立公文書館（National Archives and Records Administration=NARA、アメリカ国立公文書記録管理局とも）所蔵、国立国会図書館提供。元は秘密文書であったため、文書の上下にCONFIDENTIAL（機密）の文字が印字されていますが、公開にあたって取り消し線で消されています。画像の下部には国立国会図書館所蔵マイクロフィルムのコマ番号と、NARAでの撮影許可番号が表示されています。



## 外務官僚 稲垣一吉の積極意見

アメリカ側は、「内閣からの支援なくしては、滑走路拡張計画はまったく頓挫してしまう」（『現代1』資料番号343、Confidential U. S. State Department Special Files, Japan, 1947-1956）と考えていました。しかし、先の8月19日と27日付けのレムニツァー極東軍司令官の書簡からもわかるように、鳩山内閣の対応はアメリカ側（特に軍部）をあまり満足させるものではなかったようです。とは言っても、日本当局者のなかにも、事態の打開を図るべく積極的に動いている人物もいました。外務官僚稲垣一吉（欧米局長心得）もその一人で、1955年8月26日に在日米大使館を訪問した際に、稲垣は、飛行場問題はアメリカのみならず日本にとっても重要な問題であると語り、極東情勢の安定のための日本の再軍備の必要性についても示唆しています。さらに、彼は政府の砂川闘争に対する対応を公然と批判しています（資料3）。

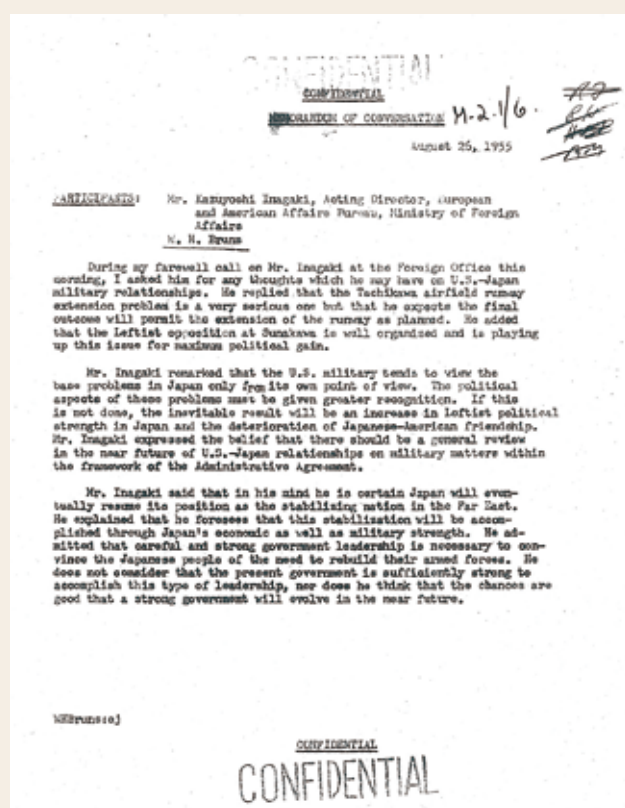
### ▼資料3

外務省におけるスナイダー米大使館員と稲垣一吉及び福島慎太郎調達庁長官の会談録  
Confidential U. S. State Department Special Files, Japan, 1947-1956、『現代1』資料番号345から一部字句修正

〔前略〕私〔リチャード・L・スナイダー米大使館政務官〕は日米関係について如何なる考えを有しているかについて彼〔稲垣〕に質問した。彼は、立川飛行場の拡張問題はゆゆしき問題ではあるが、飛行場は最終的には計画通り拡張ということで決着がつくであろうと見ている、と応じた。さらに彼は、砂川における左翼の反対運動はよく組織化されており、〔左翼は〕この問題を最大限政治的に利用しようであろう、と付け加えた。

稲垣氏は、米軍は日本における基地問題を自分たちの観点のみから見る傾向がある、との意見を述べた。政治的な局面から見た場合、基地問題は、さらにこれまでに以上を考えるべき問題を提示しているのに相違ない〔と稲垣は語った〕。これを考慮しないと、日本において左翼が政治的にその力を増大し、日米友好関係が悪化するという結末になるであろう〔と稲垣は続けた〕。稲垣は、日米行政協定で枠組みが定められている日本と米国の軍事関係は、近い将来において一般的な評価を得られると信じているとも語った。

稲垣は、彼自身の考えとして、日本は最終的には極東の安定装置としての役割に復帰するに違いない、と語った。この安定は、経済力同様軍事力の強化によってもたらされると予測している、と稲垣氏は語っている。そして、国民に軍事力の再建が必要であるということを納得させるには、慎重かつ強い政府のリーダーシップが必要である、と付け加えた。〔しかし〕現政府はこの種のリーダーシップを発揮するほど強くはないし、政府が強くなるチャンスも近い将来にはやってこない、と彼は考えている。



### ▲資料3の原文。

所蔵・提供は同前。表題に会談覚書（MEMORANDUM OF CONVERSATION）とある通り簡易な記録ですが、正式の公文書として他の文書と同様に保管・公開されています。

## むすびにかえて

アメリカ側の資料を見ると、日本側資料だけではわからなかった砂川闘争のさまざまな側面が見えてきます。たとえば、ここに紹介した資料からだけでも、アメリカ側が飛行場拡張にこだわった理由、アメリカ側が、拡張工事の遅れだけではなく闘争によって日本国内の左翼勢力が勢いづくことも懸念していたこと、日本政府の対応に対してアメリカ側が不満を持っていたこと、日本の官僚層のなかに、米国からの要請という理由だけではなく「日本のため」に積極的に飛行場拡張を推進しようとした勢力があったこと、などがわかります。

ここで紹介したものや『現代1』で紹介したものは、統合参謀本部や国務省の資料のほんの一部に過ぎません。これからさらに、アメリカ側の資料の収集と分析が進めば、砂川闘争のさまざまな姿が明らかになることでしょう。